

貸借対照表

(平成26年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,837,252	流動負債	1,436,977
現金及び預金	2,145	買掛金	1,268,361
受取手形	354,984	リース債務(1年以内)	807
売掛金	666,396	未払金	80,483
商品及び製品	279,416	未払費用	27,836
仕掛品	85,110	未払消費税等	9,411
原材料及び貯蔵品	312,080	預り金	6,368
前払費用	974	賞与引当金	39,065
関係会社貸付金	778,989	製品保証引当金	4,641
繰延税金資産	82,268	固定負債	47,085
未収入金	2,115	リース債務	1,014
未収法人税等	38,544	退職給付引当金	7,630
信託受益権	232,316	長期預り金	38,440
立替金	1,430	負債合計	1,484,062
仮払金	479	(純資産の部)	
固定資産	99,712	株主資本	1,452,901
有形固定資産	64,394	資本金	98,000
機械及び装置	12,705	資本剰余金	1,248,007
車両運搬具	280	資本準備金	100,000
工具・器具・備品	48,971	その他資本剰余金	1,148,007
リース資産(有形)	1,724	利益剰余金	106,893
建設仮勘定	711	その他利益剰余金	106,893
無形固定資産	780	繰越利益剰余金	106,893
ソフトウェア	780		
投資その他の資産	34,536	純資産合計	1,452,901
子会社出資金	27,218	負債及び純資産合計	2,936,964
繰延税金資産	7,286		
差入保証金	20		
長期預託金	11		
資産合計	2,936,964		

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株